

平成 3 0 年度青梅市下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度青梅市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,893,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分および当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間および限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(市債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、「第 3 表市債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 0 日

提出者 青梅市長 浜 中 啓 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金および負担金		26,924
	1 分 担 金	9,658
	2 負 担 金	17,266
2 使用料および手数料		2,130,217
	1 使 用 料	2,129,998
	2 手 数 料	219
3 国 庫 支 出 金		178,831
	1 国 庫 補 助 金	178,831
4 都 支 出 金		19,265
	1 都 補 助 金	19,265
5 繰 入 金		1,249,013
	1 繰 入 金	1,249,013
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		68,449
	1 延滞金、加算金および過料	1
	2 貸付金元利収入	7,688
	3 雑 入	60,760
8 市 債		1,220,300
	1 市 債	1,220,300
歳 入 合 計		4,893,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		3,053,072
	1 下 水 道 総 務 管 理 費	1,566,554
	2 下 水 道 事 業 費	1,486,518
2 浄 化 槽 費		215,185
	1 浄 化 槽 総 務 管 理 費	42,751
	2 浄 化 槽 事 業 費	172,434
3 公 債 費		1,613,849
	1 公 債 費	1,613,849
4 予 備 費		10,894
	1 予 備 費	10,894
歳 出 合 計		4,893,000

(下水道事業)

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム購入	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	16,487

第 3 表 市 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債	1,129,000	証 書 借 入 ま た は 証 券 発 行	5.0 % 以 内	据置きを含む40年以内の元利均等または元金均等償還ただし、市財政の都合により起債の全部、または一部を翌年度に繰越し据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。
浄 化 槽 事 業 債	70,500			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	20,800			
合 計	1,220,300			

平成30年度  
青梅市下水道事業  
特別会計予算に関する説明書

【歳出 特定財源内訳の凡例】

(国) 国庫支出金 (都) 都支出金 (債) 市債 (分) 分担金および負担金

(使) 使用料および手数料 (繰) 繰入金 (越) 繰越金 (諸) 諸収入

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金および負担金	26,924	26,370	554
2 使用料および手数料	2,130,217	2,156,705	△26,488
3 国庫支出金	178,831	172,052	6,779
4 都支出金	19,265	25,548	△6,283
5 繰入金	1,249,013	1,264,822	△15,809
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	68,449	89,602	△21,153
8 市債	1,220,300	1,395,900	△175,600
歳入合計	4,893,000	5,131,000	△238,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 都 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 下水道費	3,053,072	3,237,582	△184,510	137,137	1,149,800	1,459,937	306,198
2 浄化槽費	215,185	211,548	3,637	60,959	70,500	20,759	62,967
3 公債費	1,613,849	1,670,420	△56,571			707,702	906,147
4 予備費	10,894	11,450	△556				10,894
歳出合計	4,893,000	5,131,000	△238,000	198,096	1,220,300	2,188,398	1,286,206

(下水道事業)

2 歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金および負担金	26,924	26,370	554
	1	分 担 金	9,658	9,633	25
		1 浄化槽事業分担金	9,658	9,633	25
	2	負 担 金	17,266	16,737	529
		1 下水道事業受益者負担金	17,266	16,737	529
	2	使用料および手数料	2,130,217	2,156,705	△26,488
	1	使 用 料	2,129,998	2,156,511	△26,513
		1 下水道使用料	2,118,659	2,146,574	△27,915
		2 行政財産使用料	238	220	18
		3 浄化槽使用料	11,101	9,717	1,384
	2	手 数 料	219	194	25
		1 下水道手数料	219	194	25
	3	国 庫 支 出 金	178,831	172,052	6,779
	1	国 庫 補 助 金	178,831	172,052	6,779
		1 社会資本整備総合交付金	129,130	138,500	△9,370
		2 循環型社会形成推進交付金	49,701	33,552	16,149
	4	都 支 出 金	19,265	25,548	△6,283



(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 浄化槽事業分担金	9,658	現年分	9,658
1 現年分	14,040	現年分	14,040
2 滞納繰越分	3,226	滞納繰越分	3,226
1 下水道使用料	2,118,659	現年分 滞納繰越分	2,101,896 16,763
1 行政財産使用料	238	土地使用料	238
1 浄化槽使用料	11,101	現年分	11,101
1 下水道手数料	219	下水道工事店指定申請等手数料 排水設備工事責任技術者登録申請等手数料	216 3
1 社会資本整備 総合交付金	71,980	社会資本整備総合交付金 交付対象額 143,960 交付率 1/2	71,980
2 防災・安全交付金	57,150	防災・安全交付金 交付対象額 114,300 交付率 1/2	57,150
1 循環型社会形成推進 交付金	49,701	循環型社会形成推進交付金 交付対象額 96,582 交付率 1/2 交付対象額 4,230 交付率 1/3	49,701

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4	1	都 補 助 金	19,265	25,548	△6,283
		1 下 水 道 事 業 都 補 助 金	8,007	10,463	△2,456
		2 浄 化 槽 事 業 都 補 助 金	11,258	15,085	△3,827
5	繰	入 金	1,249,013	1,264,822	△15,809
		1 繰 入 金	1,249,013	1,264,822	△15,809
		1 一 般 会 計 繰 入 金	1,249,013	1,264,822	△15,809
6	繰	越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
7	諸	収 入	68,449	89,602	△21,153
		1 延 滞 金、加 算 金 お よ び 過 料	1	1	0
		1 延 滞 金	1	1	0
		2 貸 付 金 元 利 収 入	7,688	7,812	△124
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	7,688	7,812	△124
		3 雑 入	60,760	81,789	△21,029
		1 雑 入	60,760	81,789	△21,029

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道事業補助金	8,007	下水道事業補助金 8,007 国費対象分 6,456 補助対象額 258,260 補助率 2.5/100 都費単独補助分 1,551 補助対象額 62,040 補助率 2.5/100
1 浄化槽事業補助金	11,258	浄化槽事業補助金 11,258 補助対象額 19,696 補助率 1/2 補助対象額 4,230 補助率 1/3
1 一般会計繰入金	1,249,013	国基準繰入金 825,406 市基準繰入金 170,587 財源補てん繰入金 253,020
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1 延滞金	1	延滞金 1
1 水洗便所改造資金貸付金元金収入	7,688	元金 7,688
1 違約金および延納利息	1	違約金および延納利息 1
2 雑入	60,759	流域下水道青梅ポンプ所管理経費負担金 6,136 複写機等利用料 18

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7	3				
8		市 債	1,220,300	1,395,900	△175,600
	1	市 債	1,220,300	1,395,900	△175,600
		1 下 水 道 事 業 債	1,129,000	1,288,700	△159,700
		2 浄 化 槽 事 業 債	70,500	87,400	△16,900
		3 公 営 企 業 会 計 適 用 債	20,800	19,800	1,000
		歳 入 合 計	4,893,000	5,131,000	△238,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		汚水施設移設補償金	17,521
		都道掘削復旧監督事務費	1
		消費税還付金	36,952
		有価物売却金	10
		汚水排水施設維持管理費負担金	121
1 公共下水道事業債	1,035,500	公共下水道事業債	1,035,500
2 流域下水道事業債	93,500	流域下水道事業債	93,500
1 浄化槽事業債	70,500	浄化槽事業債	70,500
1 公営企業会計適用債	20,800	公営企業会計適用債	20,800

(下水道事業)

3 歳 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
					特 定 財 源		
					国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
1	下 水 道 費	3,053,072	3,237,582	△184,510	137,137	1,149,800	1,459,937
	1 下水道総務 管 理 費	1,566,554	1,585,874	△19,320		20,800	1,425,150
	1 下水道一般 管 理 費	356,386	355,405	981		20,800	233,625
					(債) 公営企業会計適用債		20,800
					(使) 現年分		207,193
					(使) 滞納繰越分		16,763
					(使) 下水道工事店指定申請等手数料		216
					(使) 排水設備工事責任技術者登録申請 等手数料		3
					(諸) 元金		7,688
					(諸) 流域下水道青梅ポンプ所管理経費 負担金		1,762

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
306,198			
120,604			
101,961	02 給 料	60,594	1 人事管理経費 139,257
			職員給料 60,594
	03 職員手当等	44,551	一般職給 13人 再任用 1人 60,594
	04 共 済 費	20,612	職員手当等 44,551
	07 賃 金	1,648	職員共済費 20,612
	08 報 償 費	1,372	消耗品費 247
	09 旅 費	156	職員健康診断委託料 115
	11 需 用 費	1,271	職員退職手当基金積立分繰出金 13,138
	12 役 務 費	561	2 一般管理経費 29,060
	13 委 託 料	179,285	普通旅費 156
	14 使用料および賃借料	1,013	消耗品費 98
	18 備品購入費	1,306	印刷製本費 30
	19 負担金、補助および交付金	19,038	通信運搬費 17
	21 貸付金	10,000	排水設備緊急対応委託料 227
	23 償還金、利子および割引料	1,828	公営企業会計導入支援委託料 20,844
	27 公 課 費	13	負担金 7,688
	28 繰 出 金	13,138	日本下水道協会等負担金 459
			多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金 5
			下水道職員研修会等参加負担金 135
			多摩川上流雨水幹線建設協力金 7,089
			3 受益者負担金賦課徴収経費 3,418
			納期前納付報奨金 1,372
			消耗品費 305
			印刷製本費 42
			通信運搬費 166
			手数料 1
			機器保守委託料 410
			プログラム開発委託料 108
			電子計算機器賃借料 1,013
			受益者負担金還付金 1
			4 下水道使用料徴収経費 158,604
			消耗品費 42
			印刷製本費 17
			通信運搬費 36
			下水道使用料徴収委託料 156,682
			使用料還付金 1,827
			5 水洗化普及経費 24,188
			臨時事務賃金 1,648
			消耗品費 26
			印刷製本費 166

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
1	1							
		2 下水道維持 管 理 費	1,210,168	1,230,469	△20,301			1,191,525
						(使) 現年分		1,187,001
						(諸) 流域下水道青梅ポンプ所管理経費 負担金		4,374
						(諸) 複写機等利用料		18
						(諸) 都道掘削復旧監督事務費		1
						(諸) 有価物売払金		10
						(諸) 汚水排水施設維持管理費負担金		121



(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			通 信 運 搬 費 90 手 数 料 9 機 器 保 守 委 託 料 81 プ ロ グ ラ ム 開 発 委 託 料 227 排 水 設 備 台 帳 作 成 委 託 料 584 職 員 等 健 康 診 断 委 託 料 7 補 助 金 11,350 自 家 用 小 型 汚 水 ポ ン プ 施 設 設 置 費 等 補 助 金 10,270 浄 化 槽 撤 去 補 助 金 1,080 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 10,000 6 自 動 車 管 理 経 費 523 消 耗 品 費 5 燃 料 費 210 修 繕 料 83 手 数 料 120 保 險 料 96 自 動 車 重 量 税 印 紙 代 9 7 庁 用 自 動 車 購 入 経 費 1,336 保 險 料 26 自 動 車 購 入 費 1,306 自 動 車 重 量 税 印 紙 代 4 計 356,386
18,643	07 賃 金	1,354	1 管 ぎ よ 維 持 管 理 経 費 222,131 消 耗 品 費 77 光 熱 水 費 194 修 繕 料 46,800 手 数 料 188 保 險 料 249 施 設 管 理 委 託 料 5,095 測 量 委 託 料 500 管 ぎ よ 調 査 委 託 料 76,464 下 水 道 台 帳 作 成 委 託 料 3,802 都 道 掘 削 復 旧 監 督 委 託 料 30 土 地 借 上 料 483 電 子 計 算 機 器 賃 借 料 349 補 修 工 事 費 68,345 原 材 料 費 16,500 負 担 金 3,055 水 質 検 査 負 担 金 3,055
	11 需 用 費	209,004	2 雨 水 排 水 施 設 維 持 管 理 経 費 4,383 光 熱 水 費 5 修 繕 料 1,950 保 險 料 33 施 設 管 理 委 託 料 495
	12 役 務 費	6,962	
	13 委 託 料	315,462	
	14 使 用 料 お よ び 賃 借 料	832	
	15 工 事 請 負 費	68,345	
	16 原 材 料 費	19,080	
	19 負 担 金 、 補 助 お よ び 交 付 金	589,129	

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
1	1							
	2	下 水 道 事 業 費	1,486,518	1,651,708	△165,190	137,137	1,129,000	34,787
	1	公 共 下 水 道 費	1,391,962	1,518,878	△126,916	137,137	1,035,500	34,787
						(国) 社会資本整備総合交付金	71,980	
						(国) 防災・安全交付金	57,150	
						(都) 下水道事業補助金	8,007	
						(債) 公共下水道事業債	1,035,500	
						(分) 現年分	14,040	
						(分) 滞納繰越分	3,226	
						(諸) 汚水施設移設補償金	17,521	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			管きよ調査委託料 400 原 材 料 費 1,500 3 ポンプ場維持管理経費 397,580 臨 時 事 務 賃 金 1,354 消 耗 品 費 625 燃 料 費 40 光 熱 水 費 47,600 修 繕 料 111,713 通 信 運 搬 費 5,933 手 数 料 323 保 険 料 236 施 設 管 理 委 託 料 172,594 設 備 保 守 委 託 料 33,249 機 器 保 守 委 託 料 22,833 原 材 料 費 1,080 4 流域下水道維持管理負担金 586,074 負 担 金 586,074 流域下水道維持管理負担金 586,074 計 1,210,168
185,594			
184,538	02 給 料	44,588	1 人事管理経費 96,155 職 員 給 料 44,588 一 般 職 給 10人 44,588 職 員 手 当 等 35,081 職 員 共 済 費 16,165 消 耗 品 費 240 職 員 健 康 診 断 委 託 料 81 2 公共下水道事業一般経費 220,841 普 通 旅 費 177 消 耗 品 費 273 通 信 運 搬 費 8 測 量 委 託 料 2,000 設 計 委 託 料 32,914 陽画焼付等業務委託料 31 公共下水道ストックマネジメント実施方針策定業 務委託料 9,684 有料道路通行料等 46 電子計算機器賃借料 2,670 管きよ布設替等工事費 171,440 補 償 金 1,598 3 第1期事業区域事業経費 18,500 測 量 委 託 料 100
	03 職員手当等	35,081	
	04 共 済 費	16,165	
	09 旅 費	177	
	11 需 用 費	513	
	12 役 務 費	8	
	13 委 託 料	764,846	
	14 使用料および賃借料	2,716	
	15 工事請負費	517,448	
	17 公有財産購入費	99	

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
1	2							
		2 流 域 下 水 道 費	94,556	132,830	△38,274		93,500	
						(債) 流域下水道事業債 93,500		
2 浄化槽費			215,185	211,548	3,637	60,959	70,500	20,759
1 浄化槽総務 管 理 費			42,751	38,037	4,714			11,101
1 浄化槽一般 管 理 費			13,851	14,166	△315			

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額			
	22 補償、補てんおよび賠償金	10,321	設 計 委 託 料	1,000	
			都道掘削復旧監督委託料	100	
			管きよ布設工事費	17,290	
			補 償 金	10	
			4 第2期事業区域管きよ整備事業経費	115,620	
			測 量 委 託 料	200	
			設 計 委 託 料	1,500	
			都道掘削復旧監督委託料	150	
			管きよ布設工事費	113,170	
			補 償 金	600	
			5 第2期事業区域ポンプ場改修事業経費	141,496	
			改修事業委託料	141,496	
			6 第3期事業区域事業経費	130,113	
			測 量 委 託 料	5,000	
			設 計 委 託 料	14,421	
			都道掘削復旧監督委託料	2,560	
			管きよ布設工事費	105,978	
			用 地 購 入 費	99	
			用 地 購 入 費	99	
			補 償 金	2,055	
			7 御岳山事業区域事業経費	115,328	
			測 量 委 託 料	1,500	
			設 計 委 託 料	2,000	
			管きよ布設工事費	105,770	
			補 償 金	6,058	
			8 小曾木事業区域事業経費	553,909	
			測 量 委 託 料	6,000	
			整備事業委託料	538,799	
			都道掘削復旧監督委託料	5,310	
			工 事 費	3,800	
			計	1,391,962	
1,056	19 負担金、補助および交付金	94,556	1 流域下水道事業経費	94,556	
			負 担 金	94,556	
			多摩川上流流域下水道建設事業負担金	94,556	
62,967					
31,650					
13,851	11 需用費	9	1 浄化槽使用料徴収経費	1,120	
			消 耗 品 費	3	
	12 役務費	26	通 信 運 搬 費	1	
			浄化槽使用料徴収委託料	1,078	
	13 委託料	1,078	使 用 料 還 付 金	38	

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
2	1							
		2 浄化槽維持 管 理 費	28,900	23,871	5,029			11,101
						(使) 現年分		11,101
2		浄 化 槽 事 業 費	172,434	173,511	△1,077	60,959	70,500	9,658
	1	浄 化 槽 事 業 費	172,434	173,511	△1,077	60,959	70,500	9,658
						(国) 循環型社会形成推進交付金		49,701
						(都) 浄化槽事業補助金		11,258
						(債) 浄化槽事業債		70,500
						(分) 現年分		9,658
3		公 債 費	1,613,849	1,670,420	△56,571			707,702

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	19 負担金、 補助および 交付金	2,700	2 水洗化普及経費 12,731 消耗品費 3 印刷製本費 3 通信運搬費 22 手数料 3 補助金 2,700 自家用小型汚水ポンプ施設設置費等補助金 2,700 水洗便所改造資金貸付金 10,000
	21 貸付金	10,000	
	23 償還金、 利子および 割引料	38	
			計 13,851
17,799	11 需用費	2,222	1 浄化槽維持管理経費 28,900 修繕料 2,222
	13 委託料	26,678	施設管理委託料 26,678
31,317			
31,317	02 給料	13,918	1 人事管理経費 29,739 職員給料 13,918 一般職給 3人 再任用 1人 13,918
	03 職員手当等	11,392	職員手当等 11,392
	04 共済費	4,396	職員共済費 4,396
	09 旅費	18	職員健康診断委託料 33
	11 需用費	34	2 浄化槽事業一般経費 162 普通旅費 18
	12 役務費	85	消耗品費 34
	13 委託料	10,244	通信運搬費 85
	15 工事請負費	131,011	負担金 25 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金 25
	19 負担金、 補助および 交付金	25	3 浄化槽整備事業経費 142,533 測量委託料 2,000
	22 補償、補て んおよび 賠償金	1,311	設計委託料 8,011 都道掘削復旧監督委託料 200 浄化槽設置工事費 131,011 補償金 1,311
			計 172,434
906,147			

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
3	1	公 債 費	1,613,849	1,670,420	△56,571			707,702
		1 元 金	1,282,161	1,312,172	△30,011			563,120
						(使) 現年分		563,120
		2 利 子	331,688	358,248	△26,560			144,582
						(使) 現年分		144,582
4	予 備 費		10,894	11,450	△556			
		1 予 備 費	10,894	11,450	△556			
						1 予 備 費	10,894	11,450
歳 出 合 計			4,893,000	5,131,000	△238,000	198,096	1,220,300	2,188,398



(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
906,147			
719,041	23 償還金、 利子および 割引料	1,282,161	1 元金償還経費 1,282,161
			公共下水道事業債元金償還金 1,024,988
			流域下水道事業債元金償還金 253,735
			浄化槽事業債元金償還金 3,438
187,106	23 償還金、 利子および 割引料	331,688	1 利子償還経費 329,263
			公共下水道事業債利子償還金 262,949
			流域下水道事業債利子償還金 65,364
			浄化槽事業債利子償還金 782
			公営企業会計適用債利子償還金 168
			2 一時借入金利子 2,425
			利子償還金 2,425
			計 331,688
10,894			
10,894			
10,894			
1,286,206			

(下水道事業)

給 与 費

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計	
本 年 度	26 (2)	千円	千円 119,100	千円 89,804	千円 208,904	
前 年 度	27 (1)		121,209	92,973	214,182	
比 較	△1 (1)		△2,109	△3,169	△5,278	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,544	千円 18,536	千円 180	千円 1,170	千円
	前 年 度	3,096	18,935	180	1,237	
	比 較	△552	△399	0	△67	

( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

明 細 書

共 済 費		合 計		備 考		
千円 41,173		千円 250,077				
42,154		256,336				
△981		△6,259				
時間外勤務 手 当 等	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
千円 11,822	千円	千円 1,920	千円	千円 30,469	千円 23,163	
14,050		1,920		31,497	22,058	
△2,228		0		△1,028	1,105	

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 △ 2,109	1 昇給に伴う増加分	千円 736
		2 その他の増減分	△ 2,845
職員手当	△ 3,169	1 職員手当制度改正に伴う増減分	1,200
		2 その他の増減分	△ 4,369

説 明	備 考																									
普通昇給に伴う増加分 千円 736	平均昇給率 1.6% 昇給期 7月 職員数 10人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 2,845	職員数の異動状況 現に在職する職員数 <table border="1" data-bbox="858 562 1461 723"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>27人</td> <td>△ 1人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>26人</td> <td>1人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 2人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </table> 採用退職等の状況 <table border="1" data-bbox="858 792 1406 898"> <tr> <td></td> <td>採 用</td> <td>退職 (見込)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	27人	△ 1人	26人	前年度	26人	1人	27人	増 減	1人	△ 2人	△ 1人		採 用	退職 (見込)	本年度	0人	0人	前年度	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	27人	△ 1人	26人																							
前年度	26人	1人	27人																							
増 減	1人	△ 2人	△ 1人																							
	採 用	退職 (見込)																								
本年度	0人	0人																								
前年度	0人	0人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 1,200	改正後 年間 4.50月 改正前 年間 4.40月																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 4,369																										

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30年 1月 1日 現 在	平 均 給 料 月 額	363,864 円
	平 均 給 与 月 額	459,079 円
	平 均 年 齢	51 歳 8 月
29年 1月 1日 現 在	平 均 給 料 月 額	368,001 円
	平 均 給 与 月 額	468,473 円
	平 均 年 齢	50 歳 11 月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	
市 の 制 度	高 校 卒	144,600 円
	大 学 卒	182,700
国 の 制 度	高 校 卒	147,100
	大 学 卒	183,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
30年1月1日 現 在	5 級		
	4 級	2 ( 0)	7.4 ( 0.0)
	3 級	7 ( 0)	26.0 ( 0.0)
	2 級	13 ( 1)	48.1 ( 100.0)
	1 級	5 ( 0)	18.5 ( 0.0)
	計	27 ( 1)	100.0 ( 100.0)
29年1月1日 現 在	5 級		
	4 級	2 ( 0)	7.7 ( 0.0)
	3 級	6 ( 1)	23.1 ( 50.0)
	2 級	14 ( 1)	53.8 ( 50.0)
	1 級	4 ( 0)	15.4 ( 0.0)
	計	26 ( 2)	100.0 ( 100.0)
標準的な職務内容		4 級 課長 3 級 係長 2 級 主任 1 級 主事	

( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 訳 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	2	2
	6号給 (人)	0	0	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		38.5	38.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 訳 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	3	3
	6号給 (人)	0	0	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		48.1	48.1	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	月 2.175 ( 1.10)	月 2.325 ( 1.25)	月 4.50 (2.35)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.125 ( 1.075)	2.275 ( 1.225)	4.40 (2.30)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
国 の 制 度	2.125 ( 1.075)	2.275 ( 1.225)	4.40 (2.30)	有

( ) 内は、再任用職員にかかる支給割合である。



カ 地域手当

支 給 率	15 %
支 給 対 象 職 員 数	26 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	15 %

キ その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度																		
扶 養 手 当	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>課長職</td> <td>係長職以下</td> </tr> <tr> <td>配 偶 者</td> <td>3,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>父 母 等</td> <td>3,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>9,000円</td> <td>9,000円</td> </tr> </table> <p>満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円を加算</p>		課長職	係長職以下	配 偶 者	3,000円	6,000円	父 母 等	3,000円	6,000円	子	9,000円	9,000円	<table border="0"> <tr> <td>配 偶 者</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>父 母 等</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>10,000円</td> </tr> </table> <p>満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算</p>	配 偶 者	6,500円	父 母 等	6,500円	子	10,000円
	課長職	係長職以下																		
配 偶 者	3,000円	6,000円																		
父 母 等	3,000円	6,000円																		
子	9,000円	9,000円																		
配 偶 者	6,500円																			
父 母 等	6,500円																			
子	10,000円																			
住 居 手 当	<p>管理職を除く35歳未満の世帯主等 (借家・借間)</p> <p>15,000円</p>	<p>借家、借間居住職員に対する支給限度額</p> <p>27,000円</p>																		
通 勤 手 当	<p>運賃相当額 (支給限度額 55,000円)</p>	<p>運賃相当額 (支給限度額 55,000円)</p>																		

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
または、支出額の見込みおよび当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
公営企業会計導入支援委託	62,208	平成29年度	19,872
御岳山事業区域連絡管整備 工事	165,270		0
公営企業会計システム購入	16,487		0

の についての前年度末までの支出額  
 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	市 債	そ の 他	
平成30年度 か ら 平成31年度 ま で	42,336		42,200		136
平成30年度 か ら 平成31年度 ま で	165,270	25,793	138,100		1,377
平成30年度 か ら 平成31年度 ま で	16,487		16,400		87

(下水道事業)

市債の前前年度末における現在高なら  
現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額
市 債	18,617,088	18,332,514
1 下 水 道 事 業 債	18,542,688	18,181,903
(1) 公共下水道事業債	14,629,128	14,405,348
(2) 流域下水道事業債	3,913,560	3,776,555
2 浄 化 槽 事 業 債	68,600	125,011
3 公 営 企 業 会 計 適 用 債	5,800	25,600

びに前年度末および当該年度末における

(単位 千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1,220,300	1,282,161	18,270,653
1,129,000	1,278,723	18,032,180
1,035,500	1,024,988	14,415,860
93,500	253,735	3,616,320
70,500	3,438	192,073
20,800	0	46,400

(下水道事業)